

(様式7)

事業計画書目次

[保土ケ谷 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	24,663	24,006	24,761	23,956	△ 98	50	
2	広報よこはま発行事業	8,028	6,233	7,607	6,277	421	△ 44	
3	広聴の相談事業	724	724	696	696	28	28	
4	消費生活対策事業	101	101	101	101	0	0	
5	緊急時情報システム事業	496	496	507	507	△ 11	△ 11	
6	スポーツ推進委員事業	3,540	3,540	2,270	2,270	1,270	1,270	
7	青少年指導員事業	3,910	3,910	5,175	5,175	△ 1,265	△ 1,265	
8	学校・家庭・地域連携事業	960	960	960	960	0	0	
9	健康づくり月間事業	192	192	192	192	0	0	
	計	42,614	40,162	42,269	40,134	345	28	

令和5年度 事業計画書

事業区課	保土ヶ谷区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	統合事務費			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	24,663	0	0	657		24,006
令和4年度	24,761	0	0	805		23,956
増△減	△ 98	0	0	△ 148	0	50

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	24,908	24,938	23,692	24,000	24,000	24,000
市債+一般財源	23,143	23,138	21,892	23,300	23,300	23,300
決 算	25,573	25,319	25,617			
市債+一般財源	23,785	23,517	23,887			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	3,924	3,685	239
②	区政推進課	847	847	0	
③	地域振興課	1,711	1,711	0	
④	戸籍課	2,334	2,334	0	
⑤	税務課	352	352	0	
⑥	区会計室	0	0	0	計上なし
⑦	福祉保健課	1,092	1,429	▲ 337	民生委員一斉改選年度ではないため減
⑧	生活衛生課	0	0	0	計上なし
⑨	高齢・障害支援課	1,490	1,490	0	
⑩	子ども家庭支援課	1,191	1,191	0	
⑪	生活支援課	10,533	10,533	0	
⑫	保険年金課	0	0	0	計上なし
⑬	土木事務所	673	673	0	
⑭	総務課統計選挙係	516	516	0	
	細事業合計	24,663	24,761	▲ 98	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近 和行	係長 小間 悟	予算調整 梶原 茉莉子	係
--------------------	------------	------------	----------------	---

事業区課	保土ヶ谷区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報よこはま発行事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,028	0	0	1,795		6,233
令和4年度	7,607	0	0	1,330		6,277
増△減	421	0	0	465	0	△ 44

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	7,794	8,128	8,744
算 市債+一般財源	6,738	7,019	7,699
決 事業費	7,434	6,991	7,057
算 市債+一般財源	6,335	5,947	5,728

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,000	8,000	8,000
6,200	6,200	6,200

事業概要	「広報よこはま ほどがや区版」を毎月発行することにより、市民が必要とする区政・事業等の行政情報を、分かりやすく正確に広報します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま ほどがや区版発行要領、広報よこはま区版お知らせ記事掲載要領								
運営方針等との関連	令和4年度 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「魅力あるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を中心としたインターネット環境のない世帯にとっては、紙媒体による広報へのニーズが依然高く、広報ほどがや区版のさらなる充実が求められます。(令和2年度「横浜市の広報に関するアンケート」では、市政情報の入手方法として「広報よこはま」が67%で1位、年齢層が高くなるにつれ読む人の割合が増えることが分かっています) 既存の読者に加え、若者などこれまで広報紙を読んでいない層まで読者層を広げる必要があります。若者が興味を引く内容を精査して、紙面を充実させていく必要があります。 								
根拠・データ等	令和2年度「横浜市の広報に関するアンケート」、令和4年1月号「広報ほどがや区版お年玉アンケート」								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
広報よこはま印刷部数実績	単位	目標	1,085,500	1,085,500	1,081,100	1,081,100	1,081,100	1,081,100	1,081,100
	部数	実績	1,085,500	1,081,100					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 掲載計画…下半期：【4月】各課調査、【5月】編集部会、【6月】企画部会にて計画確定、来年度上半期：【9月】各課調査、【10月】編集部会、【12月】企画部会にて計画確定 デザイン委託…【1月】業者選定委員会、【2月】入札、【4月】契約締結 お年玉アンケート…【10月】内容検討、【12月】景品購入、【2月】抽選・景品発送、【3月】アンケート集計 地域作業所封入委託…【4月】契約締結、【7月】【11月】委託料支出 自治会町内会謝金支出…【8月】上半期報告依頼発送、【10月】上半期支出、【2月】下半期報告依頼発送、【3月】下半期支出 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	8,028	7,607	421	印刷単価増による増
	細事業合計	8,028	7,607	421		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	石川 巖道	木嶋 幹	春原 咲

事業区課	保土ヶ谷区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費			1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	前年度事業名称
事業名称	広聴の相談事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	724	0	0	0		724
令和4年度	696	0	0	0		696
増△減	28	0	0	0	0	28

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	710	670	696	724	724	724
算	市債+一般財源	710	670	696	724	724	724
決	事業費	714	658	684			
算	市債+一般財源	714	658	684			

事業概要	区民が抱える生活上の問題・悩み（離婚・相続・相隣問題等）の解決に結びつけるため、法律相談等の機会を提供します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	保土ヶ谷区運営方針								
運営方針等との関連	令和4年度 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「つながり・支えあいの推進」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	窓口や電話では、日常生活上の困りごと・トラブルの相談が多く寄せられています。区役所では対応できない法的な問題等について、区民が解決の方向性を探すための手助けとなるよう、専門家に相談する機会を提供する必要があります。								
根拠・データ等	令和3年度実績 法律相談：年26回、153人 司法書士相談：年22回、104人								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
法律相談	単位	目標	25回/150人	26回/156人	26回/156人	27回/162人	27回/162人	27回/162人	27回/162人
	回/人	実績	25回/144人	26回/153人					
司法書士相談	単位	目標	22回/132人	22回/132人	22回/132人	22回/132人	22回/132人	22回/132人	22回/132人
	回/人	実績	12回/64人	22回/104人					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	法律相談：毎月第1・3・5火曜、年27回実施予定 司法書士相談：毎月第2・4木曜日、年22回実施予定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広聴の相談事業	724	696	28	相談日の増による増
	細事業合計		724	696	28	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	石川 巖道	木嶋 幹	南宮 由伊

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称			
事業名称	消費生活対策事業				政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	101	0	0	0			101
令和4年度	101	0	0	0			101
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	101	101	101	101	101	101
	市債+一般財源	101	101	101	101	101	101
決算	事業費	95	98	79			
	市債+一般財源	95	98	79			

事業概要	地域社会の安全で快適な消費生活を実現するため、悪質商法対策や消費生活向上に向け普及啓発を図ります。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例								
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「暮らしの安全・安心の確保」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成25年度以降、それまでの市長委嘱による消費生活推進員の地区活動に代わり、区役所主導による区内の消費生活の安定及び向上のための啓発活動を行っています。</p> <p>啓発する内容としては、悪質商法被害の未然防止、振り込め詐欺防止、食の安全・安心等について、地域の方々への普及啓発を進めています。</p> <p>防犯的観点においても、経済犯罪は消費活動の過程において発生することが多く、消費生活に必要な各種情報を区民に適宜提供し、啓発活動を継続することによって、悪徳商法等からの被害を未然に防ぐこととなり、消費トラブルにかかる相談件数の減少に寄与していくこととなります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費者総合センター 悪徳商法にかかる消費生活関連相談件数の推移 <実績推移>元年度19,420件、2年度15,764件、3年度14,539件 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
消費相談数	単位	目標	19,000	15,000	14,000	13,000	12,000	11,000	10,000
	件	実績	15,764	14,539					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活教室（テーマ別啓発情報を教室形式で提供）1月頃 消費生活関連啓発活動（街頭キャンペーンまたは各種イベント活用）適宜 消費生活関連情報の提供（情報紙の掲示、配布）通年 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活対策事業	101	101	0	
	細事業合計		101	101	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	松坂 純伸	地域活動	係	本吉 理恵子
--------------------	----	------	----	-------	------	---	--------

事業区課	保土ヶ谷区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	緊急時情報システム事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	496	0	0	0		496
令和4年度	507	0	0	0		507
増△減	△11	0	0	0	0	△11

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	290	544	496	496	496
市債+一般財源	0	290	544	496	496	496
決算	0	211	379			
市債+一般財源	0	211	379			

事業概要	双方向機能を有する緊急時情報システムにより、災害に関する緊急情報を区から直接、即時避難指示対象区域に居住する区民に対し電話にて通知し、迅速な避難行動を促す。						
事業開始年度	令和2年度						
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法等						
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針目標達成に向けた施策「暮らしの安全・安心の確保」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①即時避難指示対象区域が9区域と18区の中でも多く、集中豪雨や大型台風により土砂災害が発生した場合に甚大な被害が想定される。</p> <p>②そのため、対象区域に居住の方が適切な時期に避難行動を起こすため、様々な手段を使い、適切な避難行動を取ってもらうことが必要である。</p> <p>③そこで、対象区域に居住する方々を中心に避難情報の発令や、避難所の開設状況などの広報を迅速かつ適切に行い、迅速な避難行動を促す。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>区民意識調査 令和2年度実績…0回（土砂災害警戒情報の発表や、避難所開設に至るまでの災害が発生しなかったため） 令和3年度実績…1回（130件） 令和4年度見込み…6回（780件） 令和5年度見込み…6回（780件） ※1回あたりの通知数130件（登録者90件+繰り返し40件）</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	H24年度	令和元年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3日以上の飲料水・食料の備蓄 (区民意識調査結果から)	単位	目標				55.0			60.0
	%	実績	50.4	46.5					
家の中の安全対策 (区民意識調査結果から)	単位	目標				50.0			70.0
	%	実績	36.4	35.5					
地域の防災訓練などへの参加 (区民意識調査結果から)	単位	目標				20.0			60.0
	%	実績	14.7	17.4					

事業スケジュール	<p>令和2年度事業開始 令和3年度：保守・運用 令和4年度：保守・運用 令和5年度：保守・運用</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム事業	496	507	▲11	運用実績による減
	細事業合計		496	507	▲11	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近 和行	係長	中田 敦史	庶務	滝 圭一郎	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	スポーツ推進委員事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						前年度事業名称	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,540	0	0	0		3,540
令和4年度	2,270	0	0	0		2,270
増△減	1,270	0	0	0	0	1,270

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,540	2,270	3,540
市債+一般財源	3,540	2,270	3,540
決算 事業費	3,540	1,902	3,182
市債+一般財源	3,540	1,902	3,182

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,270	3,540	2,270
2,270	3,540	2,270

事業概要	<p>区民の心身の健康育成や体力の向上等を図るため、スポーツイベントの開催などを通して普及・振興を行います。また、スポーツ活動を推進する人材の力量・知識、活動の認知度向上のため、研修及び広報活動を行います。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ振興基本計画、横浜市スポーツ推進委員規則、保土ヶ谷区スポーツ活動推進事業補助金交付要綱、保土ヶ谷区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが健やかに暮らせる環境づくりの一環として、スポーツを通じた健康づくりを推進する必要があります。 地域におけるスポーツ活動の主體的な役割を果たしているスポーツ推進委員の活動を支援し、活性化させる取組が必要です。 一方で、スポーツ推進委員のなり手が減少し、長期務めていた方の引退等により、スポーツ推進委員自体の人数が減少し、十分な活動ができないことが課題となっています。 コロナ禍もあり、活動自体が停滞したことで、スポーツ推進委員の役割や魅力、活動内容を理解してもらう機会が激減したことも担い手不足の要因となっています。 効果的なPR活動や研修により担い手の増加や人材育成が進み、活動活性化につながります。 スポーツが健康づくりの一翼を担うことを実感してもらえるような事業を行うことで、区民の健康づくりへ寄与することを目的とします。 							
根拠・データ等	<p>スポーツ推進委員事業報告書 横浜市民スポーツ意識調査報告書</p> <p><参考> ○保土ヶ谷区自治会町内会数 194 (令和4年4月現在)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツ推進委員数	単位	目標	194	194	194	194	194	194
	人	実績	157	146				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	%	実績	77.5%	65.2%				
成人の1年に一度以上のスポーツ実施率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	%	実績	81.1%	73.1%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 (第19期体育指導員) 平成18年度：「スポーツかるがも」(紙媒体) 発行開始 令和3年度：「スポーツかるがもデジタル」(ホームページ) 開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員事業	3,540	2,270	1,270	委嘱年度隔年による増
	細事業合計		3,540	2,270	1,270	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	李 悠	生涯学習支援 係	橋本 学

事業区課	保土ヶ谷区	地域振興 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年指導員事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,910	0	0	0		3,910
令和4年度	5,175	0	0	0		5,175
増△減	△ 1,265	0	0	0	0	△ 1,265

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,710	4,975	3,910
市債+一般財源	3,710	4,975	3,910
決算 事業費	3,594	4,622	3,065
市債+一般財源	3,594	4,622	3,065

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,175	3,910	5,175
5,175	3,910	5,175

事業概要	青少年を対象とした事業を実施し地域交流を促進するほか、夜間パトロール等により青少年を取り巻く環境を保全し、青少年の健全育成に寄与することを目指します。また、青少年の健全育成活動を推進する青少年指導員の資質向上のための研修や、活動を広く周知するための広報誌を作成することで、担い手の発掘・育成を行います。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、保土ヶ谷区青少年健全育成事業補助金交付要綱、保土ヶ谷区青少年指導員事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」「つながり、支えあいの推進」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年の健全育成に向けては、地域で協力して青少年を見守り、育てていく環境を作ることが必要です。地域において、青少年の健全育成活動を推進する人材（青少年指導員）の担い手が減少傾向であることから、長期的に青少年育成に取り組める人材の獲得に向け、活動を広く周知する必要があります。</p> <p>コロナ禍により事業の縮小や中止せざるを得ない状況が続き、活動自体が停滞したことで、青少年指導員の役割や活動内容を理解してもらい機会が減少しています。</p> <p>地域社会における青少年の自主的活動とその育成組織活動を推進していくために、青少年の健全育成活動を推進する人材を確保し、活動内容の紹介や資質向上のための研修を実施することで、新たな担い手の発掘や育成を行います。</p> <p>また、青少年を対象とした事業を行うことで、世代間交流の促進・地域との関係性構築を図るほか、夜間パトロール等により青少年を取り巻く環境を保全し、青少年の育成活動を推進することにより、地域ぐるみでの青少年の健全育成を図ることを目的とします。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>青少年指導員事業報告書、事業ごとのアンケート</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ○区内小中学校 児童・生徒数計 14,125人（令和4年4月現在） ○青少年指導員数 <ul style="list-style-type: none"> 第25期（H28.H29）：166名 第26期（H30.R元）：171名 第27期（R2.R3）：160名 第28期（R4.R5）：150名 ○保土ヶ谷区自治会町内会数 194（令和4年4月現在）
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
紙ヒコーキ大会参加者数	単位	目標	180	180	180	180	180	180	180
	人	実績	中止	中止					
こども科学教室参加者数	単位	目標	900	900	900	900	900	900	900
	人	実績	中止	中止					
保土ヶ谷バンドパトロール参加者数(出演者・高校生スタッフ)	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	人	実績	79	98					

事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始</p> <p>↓</p> <p>会長会、企画委員会、環境委員会、研修委員会、子ども科学教室委員会、編集委員会開催</p> <p>平成20年度：バンドパトロール委員会開催</p> <p>平成24年度：環境委員会廃止（環境部会で共有）</p> <p>その他：偶数年度で青少年指導員の委嘱</p> <p>隔年で青少年指導員を対象とした実技研修、理論研修を交互に開催</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	3,910	5,175	▲ 1,265	活動着費の減
	細事業合計	3,910	5,175	▲ 1,265		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金子 強	係長 李 悠	生涯学習支援 係 芦田 恵
--------------------	------------	-----------	------------------

事業区課	保土ケ谷区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	960	0	0	0		960
令和4年度	960	0	0	0		960
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	960	960	960	960	960	960
	市債+一般財源	960	960	960	960	960	960
決算	事業費	960	1,160	960			
	市債+一般財源	960	1,160	960			

事業概要	青少年の非行防止や健全育成を推進するため、学校・家庭・地域が連携し地域の特性を生かしながら自主的に実施する事業を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ケ谷区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、保土ケ谷区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	区政運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」「つながり・支えあいの推進」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校・家庭・地域が連携し、地域の特性を生かしながら、各中学校区単位（8組織）で非行防止と青少年の健全育成を目的に活動を行っています。事業開始以降、学校・家庭・地域のさらなる連携の必要性は高まってきており、非行防止や健全育成などこれまでの活動の水準を維持しつつ、地域づくり活動への子ども・保護者の参画など、より活発に活動したい学校の意欲に応えることが求められています。							
根拠・データ等	区内中学生人口：4,715人、小学生人口：9,410人（保土ケ谷区内公立小中学校に在籍する児童・生徒数、R4.4.7現在） 中学校区：8エリア							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参加者（延べ）	単位	目標	-	-	500	600	700	800
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業実施（通年） 交付申請（4月） 交付決定（5月） 交付・総会（6月） 総会（2月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	960	960	0	前年度同額
	細事業合計		960	960	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	川瀬 倫子	渡辺 貴志	渡辺 貴志

事業区課	保土ヶ谷区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	健康づくり月間事業				政策番号		政策指標	施策番号
								前年度事業名称
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	192	0	0	0		192
令和4年度	192	0	0	0		192
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	180	180	180
市債+一般財源	180	180	180
決算 事業費	173	32	11
市債+一般財源	173	32	11

令和6年度	令和7年度	令和8年度
192	192	192
192	192	192

事業概要	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進、及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的に、9月から11月までを健康づくり月間と位置づけ、事業を実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業要綱							
運営方針等との関連	令和4年度保土ヶ谷区運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>健康づくり月間事業は、厚生労働省が定める健康増進普及月間実施要綱に基づき、市及び各区で地域に根ざした自発的な健康づくりの促進・啓発を目的としています。第2期健康横浜21では、市全体として市民の生活習慣の改善や重症化予防を目指した取組において、関係機関・団体と連携した健康づくりの啓発活動を実施していましたが、例えば、食生活分野の行動目標である「バランスよく食べる」分野では望ましい食生活を送っている人が目標値の半分以下となる結果等が見受けられました。保土ヶ谷区内においても、男女ともに目標値の半分以下を推移しており、働き子育て世代をはじめ、ヘルスリテラシーの向上につながる支援の取組を検討することが必要です。</p> <p>本事業では、食生活分野のみにとどまらず健康寿命を延伸するために、区民への正しい知識の普及・啓発について区内保健・医療機関及び各種市民団体と連携し、イベントなどあらゆる機会を捉え、区民のための健康づくりの取組を検討し実施します。また、各ライフステージに応じた健康に資する取組を推進し、様々なアプローチ方法を検討していきます。</p>							
根拠・データ等	<p>【令和2年度 健康に関する市民意識調査（保土ヶ谷区の現況等）】</p> <p>1 1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合：令和2年時点 男 29.4% 女 30%（目標値：80%）</p> <p>2 65歳〜69歳で1日30分・週2回以上の運動を1年間継続している者の割合： 全体48.7%（H28年度比：4.1%減）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ほ도가や区民まつり 出店ブース 来所者数	単位	目標	300	400	400	400	400	400
	人	実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
保土ヶ谷区医師会「ほ도가や健康塾」受講者数	単位	目標	200	300	300	300	300	300
	人	実績	217 (オンライン開催)	330 (オンライン開催)				
事業スケジュール	<p>関係団体と連携し、健康づくり月間にイベントを実施する。</p> <p>1 保土ヶ谷区健康づくり月間に関する情報交換会(令和5年7月 保土ヶ谷区役所)</p> <p>2 保土ヶ谷区医師会「ほ도가や健康塾」(令和5年11月 保土ヶ谷公会堂)：講演会</p> <p>3 食中毒予防キャンペーン(令和5年10月 場所は調整中)：パネル展示、手の汚れ度チェック等</p> <p>4 ほ도가や区民まつり(令和5年10月 県立保土ヶ谷公園)：歯周病セルフチェック、薬相談、野菜量チェック、血管年齢等</p> <p>5 保土ヶ谷区歯科医師会「お口の健康フェスティバル」(令和5年9月 保土ヶ谷公会堂)：講演会及び健口体操等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間事業	192	192	0	
	細事業合計		192	192	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	檜崎 佳代子	加藤 弘美	船木 美希